

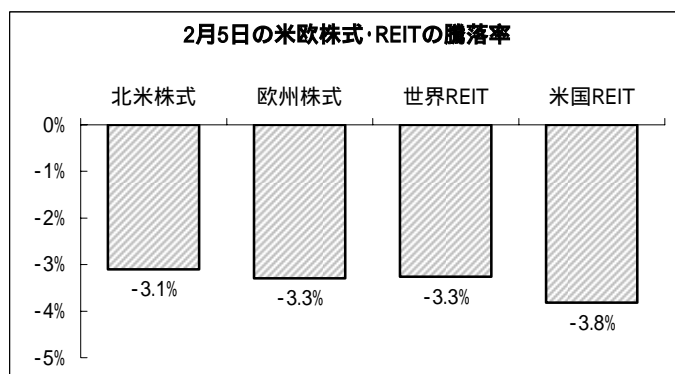
2月5日の米欧株式市場等の下落について

昨年来、主要株式市場が下落基調にあり、昨日も市場が大きく変動しております。以下、現状の市場環境等に関しまして、ご報告いたします。

【株式、REIT 市場(現地通貨ベース)および為替の推移等】

市場	2月4日指数	2月5日指数	騰落率
北米株式	1484.410	1438.408	-3.1%
欧州株式	1398.076	1352.004	-3.3%
世界REIT	226.31	218.94	-3.3%
米国REIT	242.01	232.78	-3.8%

為替	2月4日	2月5日	騰落率
円/ドル	106.83	106.77	-0.1%
円/ユーロ	158.15	158.28	0.1%



北米株式:MSCI 北米インデックス(現地通貨ベース)、欧州株式:MSCI ヨーロパインデックス(現地通貨ベース)、世界 REIT:S&P/Citigroup Global REIT Index - World、米国 REIT:S&P/Citigroup Global REIT Index - United States、円/ドルおよび円/ユーロの為替レート:三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場仲値。

(出所)Bloomberg、Datastream、Standard&Poorsより野村アセットマネジメント作成

【株式市場等の動向】

年明けからの株式市場の下落は広範囲にわたっており、日米欧の先進国市場ではなお年初以来5%以上の下落を記録しております。

最近の株式市場と為替市場の調整の背景には、主に二つの要因があるようです。

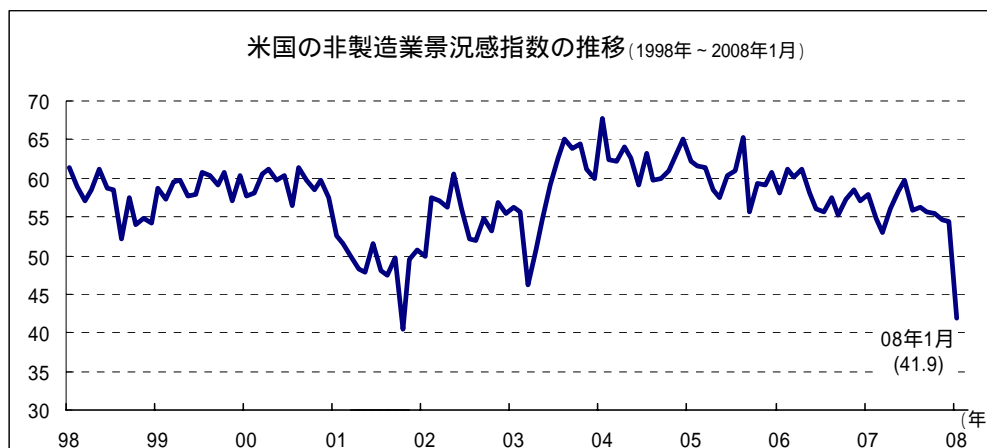
第一には、米国で最近発表された経済指標が全般的に弱く、景気後退リスクが高まったことが挙げられます。第二には、米国サブプライムローン問題をきっかけに住宅ローンやその他の貸出債権から証券を組成する証券化市場が機能不全に陥り、組成された証券の価格の急落や、発行や取引の急減で主要金融機関の巨額の損失計上が続いていることが挙げられます。

加えて、2月5日の米欧株式市場の下落は、米サプライマネジメント協会(ISM)が発表した1月の非製造業景況感指数の悪化を受け、米国経済のリセッション(景気後退)の可能性が高まったとの考えから、米国株式が下落し、それがREIT市場や欧州の株式市場の下落に繋がっている模様です。

【ご参考資料】

【米国景気の行方】

米国経済の景気後退の可能性が高まっています。米サプライマネジメント協会 (ISM) が発表した 1 月の非製造業景況感指数が前月の 54.4 から 12.5 ポイント悪化し、41.9 と 2001 年 10 月の 40.5 以来の低水準となりました。これまでは、景況感の境目である 50 を越えていましたが、1 月には急低下となり、一気に 50 を割り込みました。また 1 月の雇用統計でも非農業部門の雇用者数は前月比 1.7 万人減と、雇用者数が減少に転じるのは 2003 年 8 月以来 4 年 5 ヶ月ぶりとなり、年明け以降米国景気は後退懸念が強まっています。



(出所) 米サプライマネジメント協会 (ISM) 資料から野村アセットマネジメント作成

【今後のマーケット環境について】

< 米国経済 >

景気後退懸念が強まる中、政策当局は積極的な財政・金融政策で対応しています。財政政策は個人所得税の戻し減税を中心に 1500 億ドルの減税策を発動、金融政策では 1 月に 2 回の利下げを実施し、政策金利 (フェデラルファンド (FF) 金利) を 1.25% 引き下げ 3% としました。減税策の効果は、夏場以降に表れると見られています。そのため当面景気は低迷するものの、年後半には景気は安定に向かうものと見られています。

< 欧州経済 >

欧州経済は、これまでの周辺諸国向けの輸出や設備投資の増大を中心に比較的堅調に成長していましたが、最近家計や企業の景況感の悪化が顕著になってきており、エネルギー価格の高騰、ユーロ高、昨年 6 月までの利上げ、米国サブプライムローン問題に端を発する欧州金融市場の混乱などの影響が出てきているようです。

< 今後の見通しのまとめ >

日本を含めて主要株式市場には株価の割高感はありません。中長期的には景気持ち直しを期待できるようになれば、各国の株価は景気に先行して回復する可能性が出てくると思われます。

以上

< 使用した指数について >

MSCI 各インデックスは MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIX の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX の算出もしくは公表の停止、または TOPIX の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。S&P シティグループ・グローバル REIT インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権は The McGraw-Hill Companies 社に帰属しております。

当資料は、世界金融市場に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や株式市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。